



平成19年3月期 決算短信(非連結)

平成19年5月8日

上場会社名 株式会社朝日ネット 上場取引所 東証二部  
 コード番号 3834 URL <http://asahi-net.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山本 公哉  
 問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役副社長兼コーポレート本部長 (氏名) 梅村 守  
 TEL (03)3569-3511

定時株主総会開催予定日 平成19年6月25日 配当支払開始予定日 平成19年6月26日  
 有価証券報告書提出予定日 平成19年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 平成19年3月期の業績(平成18年4月1日～平成19年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
19年3月期	5,476	9.1	1,307	8.9	1,271	5.9	744	114.6
18年3月期	5,018	2.8	1,200	△29.5	1,201	△29.9	346	△65.6

	1株当たり 当期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益		自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円	銭	円	銭	%	%	%
19年3月期	24	05	—	—	12.2	18.7	23.9
18年3月期	597	52	—	—	6.9	21.7	23.9

(参考) 持分法投資損益 19年3月期 一百万円 18年3月期 一百万円

(注) 1. 平成18年8月9日付で1株につき50株の割合で株式分割を行っております。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり当期純利益は、以下のとおりです。

18年3月期 11円95銭

2. 平成18年12月25日付をもって募集株式の発行を行い、発行済株式総数が1,700,000株増加しております。

(2) 財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産	
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円	銭
19年3月期	7,968	6,907	6,907	86.7	212	64	
18年3月期	5,665	5,297	5,297	93.5	8,878	33	

(参考) 自己資本 19年3月期 6,907百万円 18年3月期 一百万円

(注) (1) 経営成績に記載のとおり、平成18年8月9日付で1株につき50株の割合で株式分割を行っております。

当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり純資産は、以下のとおりです。

18年3月期 177円57銭

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
19年3月期	1,340	△204	821	6,498
18年3月期	—	—	—	—

(注) 当社は、18年3月期は連結財務諸表作成会社であったため、18年3月期の個別キャッシュ・フロー計算書は作成していません。

## 2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	純資産 配当率
	中間期末	期末	年間			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
18年3月期	— —	150 00	150 00	89	25.1	1.8
19年3月期	— —	8 00	8 00	259	33.3	4.1
20年3月期(予想)	— —	10 00	10 00	—	39.6	—

(注) (1) 経営成績に記載のとおり、平成18年8月9日付で1株につき50株の割合で株式分割を行っております。当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり配当金は、以下のとおりです。  
18年3月期 3円00銭

## 3. 平成20年3月期の業績予想（平成19年4月1日～平成20年3月31日）

(%表示は、通期は対前期、中間期は対前年中間期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
中間期	2,840	8.0	680	6.4	680	7.0	390	4.0	12	00
通期	5,940	8.5	1,430	9.4	1,420	11.6	820	10.2	25	24

## 4. その他

### (1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
- ② ①以外の変更 無

〔(注) 詳細は、22ページ「重要な会計方針の変更」をご覧ください。〕

### (2) 発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） 19年3月期 32,485,000株 18年3月期 596,700株
- ② 期末自己株式数 19年3月期 100株 18年3月期 一株

(注) 1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、29ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、当社が現在している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、3ページ「1 経営成績 (1) 経営成績に関する分析」をご覧ください。

## 1 経営成績

### (1) 経営成績に関する分析

当事業年度におけるわが国経済は、少子高齢化、素材・エネルギー価格の高騰等による不安定要因を抱えつつも、企業収益の改善に伴う設備投資は引き続き増加基調にあり、景気は持続的に回復してまいりました。

I S P（インターネット・サービス・プロバイダー）業界におきましては、インターネット接続のブロードバンド化がより一層すすみ、とりわけF T T H（光ファイバー）接続の利用者が拡大しました。

このような状況のもと、A S A H I ネットの会員数は当事業年度末で378千人（前期比9.2%増）となり、そのうちブロードバンド会員数は217千人（前期比22.3%増）、ブロードバンド会員比率は57.6%（前期比6.2ポイント増）となりました。なかでもF T T H接続会員数は114千人（前期比62.6%増）となり、ブロードバンドに占めるF T T H接続会員の比率が13.0ポイント上昇いたしました。また、ナローバンドからブロードバンドまでを含めた全回線における平均退会率は0.91%（前期比0.07ポイント減）となりました。

また、F T T Hの急速な普及に伴う通信量の増加によるコスト増が懸念されておりますが、当社は独自のネットワークシステムを自社で開発・運営することで顧客満足度を高めるとともに、通信コストの圧縮を図り、売上高営業利益率が23.9%と高い収益性を維持しております。

インターネット接続サービスにおきましては、新たな接続サービスとして低価格A D S L接続サービス「超割A D S Lコース」、K D D I株式会社と提携したF T T H接続サービス「A S A H I ネット ひかり o n e」を順次リリースし、商品ラインナップの拡充をしてまいりました。特に「超割A D S Lコース」は、月額利用料金を1,871円（税込み）と回線速度が12Mbpsと高速にも関わらず業界最安値に設定し、ナローバンドからの乗り換え需要に対応する商品として提供いたしました。これにより、ブロードバンドにおける高価格帯のF T T Hと低価格帯のA D S Lとの利用料金の2極化が顕在化しましたが、当社は、そのいずれにおいてもプライスリーダーの役割を担っております。

インターネット関連サービスにおきましては、多チャンネル放送とビデオオンデマンドの視聴が可能な映像サービス「A S A H I ネットTV」、ホスティングサービス「セキュアホスティング」のリリースのほか、W e b 2. 0関連サービスとして大学・短期大学向けS N Sツール「マナバ」並びに多店舗事業向けホームページ作成ツールであるビジネス・ブログ・システム「モンブラン」の開発・販売を開始いたしました。

以上の結果、当事業年度における売上高は5,476百万円（前期比9.1%増）と過去最高を達成いたしました。営業利益は1,307百万円（前期比8.9%増）、経常利益は1,271百万円（前期比5.9%増）となり、税金費用を差引いた当期純利益は744百万円（前期比114.6%増）となりました。

次期の見通しにつきましては、引き続きF T T H接続会員の増加が見込まれ、売上高5,940百万円（前期比8.5%増）、営業利益1,430百万円（前期比9.4%増）、経常利益1,420百万円（前期比11.6%増）、当期純利益820百万円（前期比10.2%増）と、増収増益を見込んでおります。

## (2) 財政状態に関する分析

### ①資産、負債及び純資産の状況

#### (イ) 資産

流動資産は、前事業年度末に比べて42.0%増加し、7,531百万円となりました。これは、主として現金及び預金が1,957百万円増加したことなどによります。(なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては18ページのキャッシュ・フロー計算書をご参照ください。)

固定資産は、前事業年度末に比べて20.6%増加し、436百万円となりました。

この結果、総資産は、前事業年度末に比べて40.7%増加し、7,968百万円となりました。

#### (ロ) 負債

流動負債は、前事業年度末に比べて188.7%増加し、1,060百万円となりました。これは、主として未払法人税等が481百万円増加したことによります。

この結果、負債合計は、流動負債と同様に188.7%増加し、1,060百万円となりました。

#### (ハ) 純資産

純資産合計は、前事業年度末に比べて30.4%増加し、6,907百万円となりました。主な増加要因は、当期純利益を744百万円計上したことに加え、当社の東京証券取引所市場第二部への株式上場に伴う公募増資により、資本金及び資本準備金がそれぞれ477百万円増加したことによります。また、自己資本比率は86.7%となりました。

### ②キャッシュ・フローの状況

当事業年度における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、前事業年度末に比べて1,957百万円増加し、当事業年度末には、6,498百万円となりました。

なお、前事業年度は連結キャッシュ・フロー計算書を作成しており、当事業年度より個別キャッシュ・フロー計算書を作成しているため、前年同期との比較は行っておりません。

#### (イ) 営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果得られた資金は1,340百万円となりました。これは主に税引前当期純利益1,263百万円、減価償却費161百万円、法人税等の還付額125百万円、仕入債務の増加額94百万円、販売促進引当金の増加額60百万円があったことと、売上債権の増加額311百万円及び法人税等の支払額113百万円があったことによります。

#### (ロ) 投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果使用した資金は204百万円となりました。これは主に有形固定資産の取得による支出184百万円があったことによります。

#### (ハ) 財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果得られた資金は821百万円となりました。これは主に株式の発行による収入951百万円があったことによります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成17年3月期	平成18年3月期	平成19年3月期
自己資本比率(%)	87.5	93.5	86.7
時価ベースの自己資本比率(%)	—	—	159.4
キャッシュ・フロー対有利子負債比率(%)	—	—	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ(倍)	—	—	—

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

※ 株式時価総額は、期末株価終値×期末発行済株式数(自己株式控除後)により算出しております。

※ 平成17年3月期及び平成18年3月期の時価ベースの自己資本比率は、当社株式の時価が把握できないため、記載しておりません。

※ キャッシュ・フロー対有利子負債比率は、有利子負債がないため、記載しておりません。

※ インタレスト・カバレッジ・レシオは、利払いがないため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主に対する利益還元を重要な経営課題の一つとして認識しており、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、安定した配当を継続して実施していくことを基本方針としております。

当期の期末配当金につきましては、上記の方針を踏まえ、1株当たり8円を実施する予定であります。また、次期の配当予想につきましては、2円増額し、10円を計画しております。

(4) 事業等のリスク

① 事業環境の変化について

平成18年12月末におけるわが国のブロードバンド契約数は2,576万人となり、インターネットはブロードバンドが主流となってきております。とりわけF T T H契約数は794万人に達し、前年同月比171%と高い成長性を示しております。(総務省の調査による)

当社は、依然として増大が見込めるF T T H市場でのシェア拡大による成長を目論んでいますが、F T T H会員の獲得が計画通りに遂行できなければ、会員数の伸び率が低下する可能性があります。また、F T T H市場もいずれ成熟していくと想定され、市場の成熟にともなって当社のインターネット接続会員の伸び率が低下していく可能性があります。

② 競合について

当社のインターネット接続サービスにおける主な競合相手は、自ら通信回線等の設備を有して電気通信事業を行っている電気通信事業者や、インターネット接続事業者です。競合他社においては、当社に比べ大きな資本力、技術力、販売力等の経営資源、幅広い顧客基盤、高い知名度等を有している企業が存在いたします。競合他社の営業方針や価格設定によっては、競合他社との競争がさらに激化する可能性があります。それによって当社の業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。

③ 収益構造について

当社事業におけるインターネット接続サービスの収入が売上高全体に占める割合は、平成19年3月期において77.6%となっております。インターネット接続サービスの収益構造は、インターネット接続サービ

ス利用料等の売上のほか、新規会員獲得に伴い提携電気通信事業者から支払われる販売報奨金などの売上や、新規会員獲得費用および通信回線利用料などの経費に影響されます。

当社は、収益の大半を占めるインターネット接続サービス利用料およびインターネット関連サービス利用料のほかに、主にF T T H接続会員の新規獲得数の状況に応じて、提携電気通信事業者より販売報奨金収入を得ております。今後において、F T T H接続会員数の増加に伴い、当該販売報奨金収入が売上高に占める比率が一時的に増加することも予想され、当社の収益構造に影響を与える可能性があります。

新規会員獲得費用については、F T T Hが一定程度普及するまでは、初期費用や月額利用料の無料化等のキャンペーンが持続する可能性も高く、新規会員獲得による月額利用料等の収入化に先行して、提携電気通信事業者への回線利用料等の費用が発生するため、一時的に当社の収益を悪化させる要因となります。また、新規会員獲得費用は市場動向や競合他社の営業施策等に影響を受ける要素が多く、状況によっては、追加費用の発生等により、収益化までの期間が更に長期化する可能性があります。当社は、新規会員獲得費用の増加による当社収益に与える影響の低減のため、新規会員獲得数の状況に応じて提携電気通信事業者から販売報奨金を獲得することに努めております。

また、通信回線利用料にはバックボーン回線費用が含まれますが、当該バックボーン回線費用はユーザーのインターネット利用によって発生する通信トラフィックなどに大きく影響されます。従って、F T T H接続およびA D S L接続を利用するブロードバンド接続会員の増加、ウイルス、スパムメール、無料動画配信などによる大量の通信トラフィック消費、およびその他予期せぬ原因による通信トラフィックの増加によって通信回線費用は大きく増加する可能性があり、結果として当社の収益に影響を与える可能性があります。

#### ④ 技術革新について

インターネット接続サービスやインターネット関連サービスは、技術革新が著しく、当社が技術革新への対応に遅れた場合は、新規サービスの開発や導入が滞り、新規会員の獲得や維持に支障が生じるなど、競争力が低下していく可能性があります。また、当社が設備投資を行った資産が技術革新により陳腐化し、利用価値または資産価値が著しく下落する可能性があります。

#### ⑤ 障害や災害などによるサービスの中断や停止について

当社のインターネット接続サービスにおける通信回線は、それぞれの電気通信事業者が管理していません。

また、ネットワーク機器、各種サービス提供用サーバー、課金および顧客管理用サーバーなど、当社のインターネットサービス提供に係わるすべての機器については、当社において24時間365日の管理体制を敷いて管理されております。

しかし、当社におけるシステム障害や電気通信事業者における回線障害などによって、当社が提供するサービスの中断や停止が発生する可能性があります。また、地震、火災、洪水などの自然災害、戦争、暴動、テロなどの破壊行為やウイルス混入、サイバーテロなど情報セキュリティ侵犯などによって、当社が提供するサービスの中断や停止が発生する可能性があります。

これらの事情によって当社が提供するサービスの中断や停止が発生した場合、当社の信用が毀損されたり、当社の業績および財務状況に影響を受ける可能性があります。

#### ⑥ 当社インターネットサービスの品質について

当社は、会員の増加や通信トラフィックの増加に対応して、通信回線を増強するとともに、ネットワーク機器やサーバーなどの設備投資を継続的かつ適切に実施することによって、インターネットサービスの品質の維持・改善を図っております。設備投資につきましては、コスト管理を徹底して過剰投資にならないよう努めております。

今後、何らかの要因によって適切な設備投資が実施できなかった場合、サービス品質の低下、過度な設備投資による費用の増加などが発生し、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑦ 東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社との「注文取次業務に関する契約書」について

当社は、東日本電信電話株式会社および西日本電信電話株式会社の通信回線等取次業務を「注文取次業務に関する契約書」に基づき行い、ASAHI ネット会員へ当該通信回線等を販売することにより販売報奨金収入を得ております。従って、当該契約の終了や契約内容の変更などの事態が発生した場合、当社の営業戦略や価格政策の見直しが必要になる可能性があります、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑧ 提携電気通信事業者との契約について

当社は、提携電気通信事業者であるイー・アクセス株式会社、株式会社アッカ・ネットワークス、KDDI 株式会社、東京電力株式会社および株式会社 TOKAI と ADSL 接続または F T T H 接続サービスにおけるアクセス回線の提供に関する契約を締結し、当該アクセス回線の提供を受けております。

今後、契約終了や契約内容変更などの事態が発生した場合、当社の営業戦略や価格政策の見直しが必要になる可能性があります、その内容によっては当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑨ 人材の育成及び確保について

当社が安定した成長を続けるには、高い技術力を持つシステム部門において優秀な技術要員を確保し続けることをはじめ、各部門において多様な能力を持つ優秀な人材を確保していく必要があります。現時点においては、新卒採用、中途採用などで人材を確保し、人材育成も順調に行っておりますが、必要な人材を十分に採用、育成できなかった場合、特に新規のインターネット関連サービス開発要員の確保が十分にできなかった場合には、当社の将来の事業展開に重大な影響を及ぼす可能性があります。

#### ⑩ 法的規制について

##### (イ) 電気通信事業法

当社はインターネット接続事業に関して電気通信事業法に基づく届出を行っており、同法の規制を受けております。また、当社は同法が規定している内容を社員・役員に徹底し、この法令に則って事業を展開しております。同法には、届出の取消事由等の定めはありませんが、何らかの事由によって監督官庁から行政処分などを受けた場合、当社の事業展開に悪影響を及ぼす可能性や、事業が行えなくなる可能性があります。

##### (ロ) 個人情報保護法

当社は多数の会員の個人情報を蓄積しており、個人情報の取扱いに関しては個人情報保護法の規制を受けております。当社では個人情報保護法に則った個人情報保護方針に基づいて、適切な個人情報保護

運営に努めておりますが、万一、当社の持つ個人情報外部に流出した場合には、その事後処理に相当の費用を要したり、損害賠償請求を受けたり、信用が毀損される可能性があります。

#### (ハ) 不正アクセス行為の禁止等に関する法律など

近年、国内において、インターネット上の各種不正・迷惑行為を取り締まる法律が整備されつつあります。不正アクセス行為の禁止等に関する法律、特定電子メールの送信の適正化等に関する法律、特定商取引に関する法律の一部改正（迷惑メール対策）、不正競争防止法の一部改正法（サイバースクワッティング対策）、犯罪捜査のための通信傍受に関する法律など、インターネット関連サービスを直接規制するものではありませんが、その対応のため当社の費用負担が著しく増加する可能性があります。また、これらの法規制に対する当社の対応が不適切であった場合には、当社の信用が毀損され、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (ニ) プロバイダ等責任制限法

特定電気通信役務提供者の損害賠償責任の制限及び発信者情報の開示に関する法律（プロバイダ等責任制限法）は、特定電気通信による情報の流通によってプライバシーや著作権などの権利侵害があったときに、プロバイダなどの特定電気通信役務提供者が負う損害賠償責任の範囲や、情報発信者の情報の開示を請求する権利を定めた法律ですが、この法律に基づき、権利侵害を受けた被害者から情報開示の訴訟などを起こされる可能性があります。当社の対応が不適切であった場合には、当社の信用が毀損され、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (ホ) 特定商取引法など

当社はインターネットのウェブサイト上においても会員の募集、申し込み受け付けを行っており、これは「通信販売」として特定商取引法の規制を受けることとなり、販売条件等の表示義務、誇大広告等の禁止等の規制を受けるほか、不当景品類及び不当表示防止法における各種表示義務の規制を受けております。これらの法規制に対する当社の対応が不適切であった場合には、当社の信用が毀損され、当社の業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

#### (ヘ) その他の法規制

今後、インターネット上での紛争解決の責任の一部を電気通信事業者に負わせる法制度が増加する可能性があります。その他にも当社の事業に関わる法規制が新設または強化されることもあり得ます。そのような場合には、当社の事業運営の自由度や迅速性が損なわれたり、予期せぬコスト負担が発生して、当社の業績および財政状況に影響を及ぼす可能性があります。

### ⑪ 知的財産権について

当社は、インターネット関連サービスなどの事業展開にあたって、他社の知的財産権を侵害することがないように十分に注意しておりますが、何らかの事情によって他社の知的財産権を侵害する恐れを完全に否定することはできません。他社の知的財産権を侵害するような事態が発生した場合、該当サービス提供の中止、サービス提供手段等の変更、使用許諾料負担などの対処が必要となり、当社の事業展開等に影響を及ぼす可能性があります。



⑫ 「ASAHI ネット 光 w i t h フレッツ」の売上計上方法について

当社の主力商品となりつつある「ASAHI ネット 光 w i t h フレッツ」の売上計上方法は、他のブロードバンド接続サービスと異なっております。

「ASAHI ネット ADSL」や「ASAHI ネット TEPCO ひかり」などのブロードバンド接続サービスは提携電気通信事業者からアクセス回線を仕入れて利用者に提供し、そのアクセス回線の利用料も含めてインターネット接続サービス利用料として会員に対して売上を計上しております。

ワンストップサービスメニューである「ASAHI ネット 光 w i t h フレッツ」につきましては、アクセス回線の利用料を含めてインターネット接続サービス利用料として会員に対して請求しておりますが、実態はアクセス回線利用料の回収代行ですから、請求額からアクセス回線利用料を除外した分を売上として計上しております。会員に請求したアクセス回線利用料は預かり金の形で提携電気通信事業者（東日本電信電話株式会社、西日本電信電話株式会社）に支払っております。

今後、「ASAHI ネット 光 w i t h フレッツ」のアクセス回線提供に関する条件変更など何らかの事由によって取引実態が変更になった場合には、「ASAHI ネット 光 w i t h フレッツ」の売上計上方法がアクセス回線利用料を含んだ金額による売上計上になる可能性があり、当社の売上高が大きく変動することが考えられます。

## 2 企業集団の状況

該当事項はありません。

## 3 経営方針

### (1) 会社の経営の基本方針

わが国のISP（インターネットサービスプロバイダー）業界は、インターネット人口の増加にともない市場規模が拡大しております。平成18年12月現在インターネット利用者数は7500万人を超え、なかでも光ファイバー（FTTH）接続を中心にインターネットのブロードバンド化が急速に進んでおります。また、IP電話をはじめとする新たなインターネットサービスが次々と開発・提供され、ISP業界における収益源の多角化が図られております。

当社の経営の基本方針は、先進的で高品質なインターネット接続サービスを適切な価格で安定的に提供することにあります。すなわち当社は、単に規模の「最大」を図るのではなく、成長と投資のバランスをとりながらサービスの質を重視し、会員にとっての「最適」を目指してまいります。「接続料金」、「回線の安定性」、「回線の速度」、「サポート」といった実質的な価値の向上を通じて1人でも多くのASAHIネット推奨者を増やしていくことが極めて重要であると考えております。また、当社は、ブロードバンドの普及を背景に当社の理念である「交流と創造」に寄与する新規サービスを自社開発し、インターネット接続サービスとともに総合的に提供するコミュニケーション・サービス・プロバイダーとして自らの社会的、経済的価値を最大化するべく努力してまいります。

### (2) 目標とする経営指標

当社の経営の基本方針である先進的で高品質なサービスを適切な価格で継続的に提供していくためには、高収益体質の維持が重要であると考えており、営業利益率および経常利益率を収益性の財務的指標としております。また、「最大」ではなく「最適」を目指すという基本方針から、ASAHIネット会員の顧客満足度（第三者機関による顧客満足度調査による）を重視しております。

当社のコアビジネスであるインターネット接続サービスにつきましては、会員制ビジネスであることから会員数の増大を図ることが将来の収益源を確保することにつながっております。特に、FTTH（光ファイバー）に代表されるブロードバンドが急速に拡大しているなか、ブロードバンドを利用する会員数の増大を図ることが重要な経営課題であります。こうした観点からASAHIネット会員数、ASAHIネット会員数におけるブロードバンド会員数および平均退会率を重要な指標としております。

### (3) 中長期的な会社の経営戦略

インターネットのブロードバンド化が進展するなか、当社のコアビジネスであるインターネット接続サービスを安定的に成長させるとともに、ブログ、ソーシャルネットワーキングサービス（SNS）などに代表されるWeb 2.0関連サービスの拡充を図ることが中長期における経営戦略の重要課題であると考えております。

インターネット接続サービスにつきましては、FTTHの拡販に注力し、従来からの高い収益性を維持しながら会員増を図る健全なる成長に向けて努力してまいります。特にNTTのアクセス回線使用料と当社のネット接続料を一括で支払えるワンストップサービス「ASAHIネット 光withフレッツ」、KDDI株式会社との提携による「ASAHIネット ひかりone」および家庭内電気配線を利用した高速電力線通信（PLC）などの新サービス、新技術を積極的に導入し、新規会員の獲得を図ります。

Web 2.0 関連サービスにつきましては、「ASP型グループウェア」、「ブログ」、「SNS」の各分野において自社開発エンジンを利用した新規サービスを提供してまいります。当社の強みであるソフト開発力を最大限に生かすことにより、新規サービスの創出と高収益体質の維持の双方の同時実現を目指します。

#### (4) 会社の対処すべき課題

ブロードバンドへの移行が急速に進んでいる状況の中で、当社の接続サービスにおける課題は、FTTH利用者を積極的に獲得していくことによって、ブロードバンド市場でのASAHIネットのシェアを拡大するとともに、FTTHなどのインターネット接続サービスを基盤に、インターネット関連サービスを拡張し、顧客単価の増大により収益基盤を拡充していくことが重要であると考えております。

このような状況の下、当社は以下の諸点を対処すべき課題と捉え、より一層の経営体質の強化を図ってまいります。

##### ① FTTHの拡販

ナローバンドやADSLからFTTHへ移行する利用者が増加している中で当社のFTTHを拡販するには、当社の既存会員のFTTHへの移行を促すだけでなく、FTTHを利用する新規会員の増大を図ることが課題です。FTTHへの移行をきっかけに競合他社から当社への乗り換えを促すために、効率的なプロモーション活動で顧客満足度の高いASAHIネットの認知度を上げると共に、入会チャネルの多様化と増強を図ってまいります。また、提携電気通信事業者との共同キャンペーン展開によるFTTH拡販も図ります。新規の提携電気通信事業者からFTTHを調達する新たなFTTHサービスの提供も課題です。

当社の収益構造は、会員からのインターネット接続料収入を基礎としているため、会員獲得の増大が収益基盤の向上につながります。

##### ② ブランドの構築と顧客満足度の維持、向上

平成19年3月期の当社の全回線における平均退会率は0.91%と1%を下回るレベルにありますが、今後も退会を抑止し、さらに競合他社からの乗り換えを促進していくことが重要であると認識しております。そのためには、質の高い会員サービスと安定した接続環境を提供していくことによって、ブランドを構築し、顧客満足度の維持、向上に努めることが重要な課題です。

当社の顧客満足度は専門誌等（「日経パソコン 2006/12/25号」「日経マーケット・アクセス『家庭のインターネット環境利用実態調査2006年下期』」）で9期連続プロバイダーランキング総合1位との高い評価を得ていますが、顧客満足度の維持、向上に努めブランド力を高めていくために、ASAHIネットのホームページを常に見直し、インターネット利用者に対して一貫したメッセージを発信してまいります。同時に、ブロードバンドの普及に伴うトラフィック増大に対応して、当社が培ってきたノウハウを活かした適切な方策によってバックボーン回線の増強を図り、高品質のサービスを提供し続けるよう努めてまいります。

また、より広範な層の会員を獲得するために当社のサービスの認知度を向上させていくことも重要な課題であり、そのためのPR活動等にも注力してまいります。

### ③ 新規サービスの提供

当社のインターネット接続サービス利用者に対して、ブロードバンド環境を背景にした新規のインターネット関連サービスを提供することによって、顧客満足度をいっそう高めるとともに、インターネット接続サービスとの相乗効果により顧客1人あたりの売上高増大を図ることが今後の課題になります。特にWeb 2.0に関連したブログおよびSNS（ソーシャルネットワーキングサービス）につきましては、基幹プログラム（エンジン）を自社開発し、これらのエンジンを応用したビジネス用ブログの提供、教育機関向けSNS「マナビ」の販売活動を開始しておりますが、これらのサービスの機能強化を図るとともに家族向けSNS「トライブス（仮称）」のリリースも予定しております。また、セキュリティに関する需要の高まりに対応したホスティングサービス「セキュアホスティング」の販売を開始いたしました。従来のメールのウイルスチェック、迷惑メール対策をはじめ、より安全にインターネットが利用できる機能の提供を充実させてまいります。

これらの新規サービスに関しましては、それぞれのサービスごとに顧客ターゲットを見据えた多様なサービス形態を提供し、市場に受け入れられる適切な価格を設定し、効果的な販売促進活動を展開することが重要な課題です。

また、技術革新が速く環境変化の激しいインターネット関連サービスの分野においては、開発時間の短縮や販売強化を図るため、開発力や販売力の高い企業などとの業務提携も課題となってまいります。

### ④ 人材の確保及び育成

インターネットの技術革新のスピードに対応し、企業価値を継続的に高めていくには、優秀な人材の確保、育成が必要不可欠となります。当社においては、パソコン通信時代より培われた豊富な知識と経験を基盤に様々なインターネットサービスを提供しておりますが、今後の業容の拡大とインターネットの新技術に迅速に対応すべく、技術系を中心とする優秀な人材の確保が重要な課題であると認識しております。特にWeb 2.0に関連した新規サービス開発要員の充実に注力してまいります。

### ⑤ 個人情報保護法への対応

個人情報保護法については、同法の全面施行にさきがけ、社内に情報セキュリティ委員会を組織し、平成14年10月にはインターネット接続サービス安全・安心マーク推進協議会が発行する「安全・安心マーク」の使用許諾審査に合格するなど、セキュリティ対策や個人情報保護対策に積極的に取り組んでまいりました。今後も継続的に個人情報保護法の認識を徹底させる教育を行い、情報漏洩防止に向けた管理体制を強化してまいります。

## (5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

#### 4 個別財務諸表

##### (1) 貸借対照表

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減		
		金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)		構成比 (%)	金額(千円)
(資産の部)								
I 流動資産								
1. 現金及び預金		4,540,837		6,498,089		1,957,252		
2. 売掛金		609,283		920,822		311,538		
3. 貯蔵品		2,373		5,900		3,527		
4. 未収還付法人税等		125,926		—		△125,926		
5. 前払費用		7,072		6,235		△837		
6. 繰延税金資産		7,974		83,426		75,451		
7. その他		10,805		18,541		7,735		
貸倒引当金		△1,115		△1,408		△292		
流動資産合計		5,303,158		93.6	7,531,607		94.5	2,228,449
II 固定資産								
1. 有形固定資産								
(1) 建物		40,228		67,533		27,305		
減価償却累計額		18,440	21,787	25,961	41,571	7,520	19,784	
(2) 機械装置		314,084		365,875		51,791		
減価償却累計額		246,365	67,719	296,838	69,037	50,473	1,317	
(3) 工具器具備品		763,746		840,266		76,520		
減価償却累計額		651,759	111,987	713,986	126,280	62,226	14,293	
(4) 建設仮勘定		—		21,211		21,211		
有形固定資産合計		201,494		3.6	258,101		3.3	56,607
2. 無形固定資産								
(1) ソフトウェア		24,987		26,975		1,988		
(2) ソフトウェア仮勘定		—		7,290		7,290		
(3) その他		27		4		△22		
無形固定資産合計		25,014		0.4	34,269		0.4	9,255
3. 投資その他の資産								
(1) 投資有価証券		5,000		5,000		—		
(2) 出資金		5,000		5,000		—		
(3) 長期前払費用		3,133		2,333		△800		
(4) 繰延税金資産		53,005		54,135		1,129		
(5) 敷金		67,380		77,111		9,731		
(6) その他		1,858		658		△1,200		
投資その他の資産合計		135,377		2.4	144,238		1.8	8,860
固定資産合計		361,886		6.4	436,609		5.5	74,723
資産合計		5,665,044		100.0	7,968,217		100.0	2,303,172

区分	注記 番号	前事業年度 (平成18年3月31日)		当事業年度 (平成19年3月31日)		比較増減	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 買掛金		124,918		123,417		△1,500	
2. 未払金		168,175		301,757		133,581	
3. 未払費用		315		1,080		764	
4. 未払法人税等		8,205		489,737		481,532	
5. 未払消費税等		1,803		25,215		23,411	
6. 前受金		49		66		16	
7. 預り金		15,028		10,181		△4,846	
8. 販売促進引当金		48,849		109,040		60,191	
流動負債合計		367,345	6.5	1,060,496	13.3	693,150	
負債合計		367,345	6.5	1,060,496	13.3	693,150	
(資本の部)							
I 資本金							
	※1	152,780	2.7	—	—	—	
II 資本剰余金							
資本準備金		303,108		—		—	
資本剰余金合計		303,108	5.4	—	—	—	
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		5,822		—		—	
2. 当期末処分利益		4,835,987		—		—	
利益剰余金合計		4,841,810	85.4	—	—	—	
資本合計		5,297,699	93.5	—	—	—	
負債資本合計		5,665,044	100.0	—	—	—	
(純資産の部)							
I 株主資本							
1. 資本金		—	—	630,480	7.9	—	
2. 資本剰余金							
(1) 資本準備金		—		780,808		—	
資本剰余金合計		—	—	780,808	9.8	—	
3. 利益剰余金							
(1) 利益準備金		—		5,822		—	
(2) その他利益剰余金							
繰越利益剰余金		—		5,490,646		—	
利益剰余金合計		—	—	5,496,469	69.0	—	
4. 自己株式		—	—	△36	△0.0	—	
株主資本合計		—	—	6,907,721	86.7	—	
純資産合計		—	—	6,907,721	86.7	—	
負債純資産合計		—	—	7,968,217	100.0	—	

## (2) 損益計算書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		比較増減				
		金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		百分比 (%)	金額(千円)		
I 売上高			5,018,695	100.0		5,476,405	100.0	457,709		
II 売上原価			2,648,113	52.8		2,925,126	53.4	277,013		
売上総利益			2,370,582	47.2		2,551,278	46.6	180,696		
III 販売費及び一般管理費										
1. 役員報酬		207,650			120,000		△87,650			
2. 給料手当		158,400			273,182		114,781			
3. 回収手数料		146,786			194,336		47,550			
4. 販売促進費		269,718			141,159		△128,558			
5. 地代家賃		—			77,551		77,551			
6. 減価償却費		2,718			11,884		9,166			
7. 貸倒引当金繰入額		1,115			783		△332			
8. 販売促進引当金繰入額		48,849			109,040		60,191			
9. その他		334,764	1,170,003	23.3	315,632	1,243,572	22.7	△19,132	73,568	
営業利益			1,200,579	23.9		1,307,706	23.9		107,127	
IV 営業外収益										
1. 受取利息			857			3,306		2,449		
2. 受取配当金			1,000			1,000		—		
3. 広告掲載料			1,000			—		△1,000		
4. 紹介手数料			359			388		28		
5. 法人税等還付加算金			—			3,294		3,294		
6. その他			53	3,271	0.1	285	8,275	0.1	231	5,004
V 営業外費用										
1. 新株発行費			663			—		△663		
2. 株式交付費			—			3,521		3,521		
3. 貯蔵品売却損			1,876			—		△1,876		
4. 上場準備費用			—			40,424		40,424		
5. 為替差損			173	2,713	0.1	42	43,988	0.8	△131	41,275
経常利益			1,201,137	23.9		1,271,993	23.2		70,856	
VI 特別損失										
1. 固定資産除却損	※1		1,384			1,079		△304		
2. 店舗閉店損失			—			7,836		7,836		
3. 子会社合併差損			97,909			—		△97,909		
4. 役員退職慰労金			500,000	599,293	11.9	—	8,916	0.1	△500,000	△590,377
税引前当期純利益			601,843	12.0		1,263,077	23.1		661,233	
法人税、住民税及び 事業税			227,939			595,494		367,554		
法人税等調整額			27,126	255,065	5.1	△76,581	518,913	9.5	△103,707	263,847
当期純利益			346,777	6.9		744,164	13.6		397,386	
前期繰越利益			4,489,210			—			—	
当期末処分利益			4,835,987			—			—	

売上原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)		当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)		比較増減
		金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)	構成比(%)	金額(千円)
1. 通信回線使用料		1,807,876	68.3	2,020,913	69.1	213,037
2. 情報提供料(注)		70,001	2.6	71,193	2.5	1,192
3. 給料手当		309,210	11.7	264,127	9.0	△45,082
4. 法定福利費		30,648	1.2	27,170	0.9	△3,477
5. 減価償却費		138,876	5.2	149,655	5.1	10,778
6. 地代家賃		149,957	5.7	163,698	5.6	13,740
7. その他		141,543	5.3	228,367	7.8	86,824
合計		2,648,113	100.0	2,925,126	100.0	277,013

(注) 情報提供料は、当社サイト上にあるコンテンツ等の購入費用等であります。



## (3) 株主資本等変動計算書

当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

	株主資本		
	資本金	資本剰余金	
		資本準備金	資本剰余金合計
平成18年3月31日残高(千円)	152,780	303,108	303,108
事業年度中の変動額			
新株の発行	477,700	477,700	477,700
剰余金の配当(注)	—	—	—
当期純利益	—	—	—
自己株式の取得	—	—	—
事業年度中の変動額合計(千円)	477,700	477,700	477,700
平成19年3月31日残高(千円)	630,480	780,808	780,808

	株主資本				
	利益剰余金			自己株式	株主資本合計
	利益準備金	その他利益剰余金	利益剰余金合計		
繰越利益剰余金					
平成18年3月31日残高(千円)	5,822	4,835,987	4,841,810	—	5,297,699
事業年度中の変動額					
新株の発行	—	—	—	—	955,400
剰余金の配当(注)	—	△89,505	△89,505	—	△89,505
当期純利益	—	744,164	744,164	—	744,164
自己株式の取得	—	—	—	△36	△36
事業年度中の変動額合計(千円)	—	654,659	654,659	△36	1,610,022
平成19年3月31日残高(千円)	5,822	5,490,646	5,496,469	△36	6,907,721

(注) 平成18年6月の定時株主総会における利益処分項目であります。

## (4) キャッシュ・フロー計算書

		当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
区分	注記 番号	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税引前当期純利益		1,263,077
減価償却費		161,539
貸倒引当金の増加額		292
販売促進引当金の増加額		60,191
受取利息及び受取配当金		△4,306
株式交付費		3,521
上場準備費用		40,424
有形固定資産除却損		1,079
店舗閉店損失		7,836
売上債権の増加額		△311,538
たな卸資産の増加額		△3,527
仕入債務の増加額		94,349
その他		10,978
小計		1,323,919
利息及び配当金の受取額		4,306
法人税等の支払額		△113,378
法人税等の還付額		125,342
営業活動によるキャッシュ・フロー		1,340,190
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出		△184,119
無形固定資産の取得による支出		△12,199
その他		△8,531
投資活動によるキャッシュ・フロー		△204,850
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
配当金の支払額		△89,505
株式の発行による収入		951,878
その他		△40,461
財務活動によるキャッシュ・フロー		821,911
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>		1,957,252
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>		4,540,837
<b>VI 現金及び現金同等物の期末残高</b>	※1	6,498,089

(5) 利益処分計算書

		前事業年度 (株主総会承認日 平成18年6月23日)	
区分	注記 番号	金額(千円)	
I 当期末処分利益			4,835,987
II 利益処分額			
1. 配当金		89,505	89,505
III 次期繰越利益			4,746,482

(6) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1. 有価証券の評価基準及び 評価方法	(1) その他有価証券 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用 しております。	(1) その他有価証券 時価のないもの 同左
2. 固定資産の減価償却の方 法	(1) 有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(附属設備を除く)は定 額法によっております。 また、機械装置及び工具器具備品 については、実質的残存価額(備忘価 額1円)まで償却を行っております。 なお、主な耐用年数は、次のとお りであります。 建物 3年～15年 機械装置 3年～6年 工具器具備品 2年～5年 (2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアに ついては、社内における見込利用期 間(5年以内)に基づく定額法によっ ております。 (3) 長期前払費用 均等償却によっております。	(1) 有形固定資産 同左  (2) 無形固定資産 同左  (3) 長期前払費用 同左
3. 繰延資産の処理方法	新株発行費は、支出時に全額費用と して処理しております。	株式交付費は、支出時に全額費用と して処理しております。
4. 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備える ため、一般債権については貸倒実績 率により、貸倒懸念債権等特定の債 権については個別に回収可能性を検 討し、回収不能見込額を計上して おります。 (2) 販売促進引当金 販売促進を目的として実施する特 定の接続サービスに対する無償キャ ンペーン期間に係る回線使用料の当 社負担額に備えるために、当事業年 度末以降負担すると見込まれる額を 計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左  (2) 販売促進引当金 販売促進を目的として実施する特 定の接続サービスに対する無償キャ ンペーン期間に係る回線使用料等 の当社負担額に備えるために、当事業 年度末以降負担すると見込まれる額 を計上しております。

項目	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
	<p>(追加情報)</p> <p>当社は、従来よりキャンペーンを実施した際に顧客の通信回線利用料を負担し、支払時に費用計上してきましたが、顧客の回線利用料等の負担金額の重要性が増したこと及び負担金額を合理的に見積ることが可能な契約であることから、より適正な期間損益を算出し、財務内容の健全性を図るため、当事業年度より当事業年度末以降に負担すると見込まれる金額を販売促進引当金として計上することと致しました。この結果、従来の方法によった場合と比較して、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益が48,849千円少なく計上されております。</p>	<p>—————</p>
5. キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>—————</p>	<p>手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない短期的な投資</p>
6. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項	<p>消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p>	<p>消費税等の会計処理 同左</p>

(7) 重要な会計方針の変更

(会計処理の変更)

<p>前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>固定資産の減損に係る会計基準 当事業年度から「固定資産の減損に係る会計基準」(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年8月9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号)を適用しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準 当事業年度から、「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準」(企業会計基準第5号 平成17年12月9日)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」(企業会計基準適用指針第8号 平成17年12月9日)を適用しております。 これまでの資本の部の合計に相当する金額は6,907,721千円であります。 なお、当事業年度における貸借対照表の純資産の部については、財務諸表等規則の改正に伴い、改正後の財務諸表等規則により作成しております。</p>

(表示方法の変更)

<p>前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)</p>	<p>当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)</p>
<p>(損益計算書) 前事業年度まで区分掲記しておりました「業務委託費」(当事業年度38,597千円)は、販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以下となったため、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示することにしました。</p>	<p>(損益計算書) 「地代家賃」は、前事業年度まで、販売費及び一般管理費の「その他」に含めて表示していましたが、当事業年度において販売費及び一般管理費の合計額の100分の5以上となったため区分掲記しました。 なお、前事業年度の「地代家賃」の金額は37,792千円であります。</p>

(8) 個別財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
※1. 授権株式数及び発行済株式総数	
授権株式数 普通株式 1,940,000株	—————
発行済株式総数 普通株式 596,700株	

(損益計算書関係)

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。	※1 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。
建物 648千円	工具器具備品 1,079千円
機械装置 695千円	
工具器具備品 40千円	
計 1,384千円	

(株主資本等変動計算書関係)

当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	596,700	31,888,300	—	32,485,000

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

平成18年8月9日付の普通株式1株を50株に分割したことによる増加	29,238,300株
平成18年8月25日付の有償第三者割当増資による増加	950,000株
平成18年12月25日付の公募増資による増加	1,700,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	—	100	—	100

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	100株
-----------------	------

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成18年6月23日 定時株主総会	普通株式	89,505	150	平成18年3月31日	平成18年6月24日

(2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの  
該当事項はありません。

(キャッシュ・フロー計算書関係)

当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)	
※1. 現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 (平成19年3月31日現在)	
現金及び預金勘定	6,498,089千円
現金及び現金同等物	6,498,089千円



(リース取引関係)

前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

当社は、リース取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成18年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	前事業年度 (平成18年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,000

当事業年度(平成19年3月31日)

1. 子会社株式及び関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

2. 時価評価されていない主な有価証券の内容

区 分	当事業年度 (平成19年3月31日)
	貸借対照表計上額(千円)
その他有価証券	
非上場株式	5,000

(デリバティブ取引関係)

前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

当社は、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

(関連当事者との取引)

前事業年度(平成17年4月1日から平成18年3月31日まで)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	島戸一臣	—	—	当社特別顧問	17.9	—	—	特別顧問報酬(注2)	6,000	—	—
役員	今西浩之	—	—	イマニシ税理士法人社員 当社監査役	0.5	—	—	税務顧問報酬(注3)	2,300	—	—

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
2 特別顧問報酬については、特別顧問契約において両者協議の上、決定しております。なお、取引金額は、平成17年6月からの支払額であります。  
3 税務顧問報酬については、通常の税務顧問報酬の相場を勘案し決定しております。なお、取引金額は、平成17年10月までの支払額であり、税務顧問に係る契約は解除しております。

当事業年度(平成18年4月1日から平成19年3月31日まで)

役員及び個人主要株主等

属性	会社等の名称	住所	資本金又は出資金(千円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関係内容		取引の内容	取引金額(千円)	科目	期末残高(千円)
						役員の兼任等	事業上の関係				
主要株主	島戸一臣	—	—	当社特別顧問	11.3	—	—	特別顧問報酬(注2)	7,200	—	—

- (注) 1 取引金額には消費税等は含まれておりません。  
2 特別顧問報酬については、特別顧問契約において両者協議の上、決定しております。

## (税効果会計関係)

前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)																																						
<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">53,365千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金否認</td> <td style="text-align: right;">19,881千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">6,483千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">79,731千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5,606千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">74,124千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金負債</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">未収事業税</td> <td style="text-align: right;">13,144千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金負債合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">13,144千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 3px double black;">60,980千円</span></p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">7,974千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">53,005千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異が法定実効税率の100分の5以下であるため注記を省略しております。</p>	減価償却超過額	53,365千円	販売促進引当金否認	19,881千円	その他	6,483千円	繰延税金資産小計	79,731千円	評価性引当額	△5,606千円	繰延税金資産合計	74,124千円	未収事業税	13,144千円	繰延税金負債合計	13,144千円	流動資産－繰延税金資産	7,974千円	固定資産－繰延税金資産	53,005千円	<p>1. 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳</p> <p>繰延税金資産</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">減価償却超過額</td> <td style="text-align: right;">55,327千円</td> </tr> <tr> <td>販売促進引当金否認</td> <td style="text-align: right;">44,379千円</td> </tr> <tr> <td>未払事業税否認</td> <td style="text-align: right;">37,460千円</td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td style="text-align: right;">5,826千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産小計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">142,994千円</td> </tr> <tr> <td>評価性引当額</td> <td style="text-align: right;">△5,432千円</td> </tr> <tr> <td>繰延税金資産合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">137,561千円</td> </tr> </table> <p>繰延税金資産の純額 <span style="float: right; border-top: 3px double black;">137,561千円</span></p> <p>(注) 繰延税金資産の純額は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">流動資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">83,426千円</td> </tr> <tr> <td>固定資産－繰延税金資産</td> <td style="text-align: right;">54,135千円</td> </tr> </table> <p>2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳</p> <p>同左</p>	減価償却超過額	55,327千円	販売促進引当金否認	44,379千円	未払事業税否認	37,460千円	その他	5,826千円	繰延税金資産小計	142,994千円	評価性引当額	△5,432千円	繰延税金資産合計	137,561千円	流動資産－繰延税金資産	83,426千円	固定資産－繰延税金資産	54,135千円
減価償却超過額	53,365千円																																						
販売促進引当金否認	19,881千円																																						
その他	6,483千円																																						
繰延税金資産小計	79,731千円																																						
評価性引当額	△5,606千円																																						
繰延税金資産合計	74,124千円																																						
未収事業税	13,144千円																																						
繰延税金負債合計	13,144千円																																						
流動資産－繰延税金資産	7,974千円																																						
固定資産－繰延税金資産	53,005千円																																						
減価償却超過額	55,327千円																																						
販売促進引当金否認	44,379千円																																						
未払事業税否認	37,460千円																																						
その他	5,826千円																																						
繰延税金資産小計	142,994千円																																						
評価性引当額	△5,432千円																																						
繰延税金資産合計	137,561千円																																						
流動資産－繰延税金資産	83,426千円																																						
固定資産－繰延税金資産	54,135千円																																						

## (退職給付関係)

	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
1. 採用している退職給付制度の概要	当社は、確定給付型の制度として総合設立型の厚生年金基金に加入しております。なお、当社が加入する全国情報サービス産業厚生年金基金は昭和57年2月に設立され、当社は第6期中(平成8年2月)より加入しました。	同左
2. 退職給付債務に関する事項	該当事項はありません。	同左
3. 退職給付費用の内訳	退職給付費用 11,641千円 勤務費用 11,641千円 (注)当社の加入する厚生年金基金は総合設立であって、自社の拠出に対応する年金資産を合理的に算定することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成18年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社分の年金資産額は、243,010千円であります。	退職給付費用 14,279千円 勤務費用 14,279千円 (注)当社の加入する厚生年金基金は総合設立であって、自社の拠出に対応する年金資産を合理的に算定することができないため、当該年金基金への要拠出額を退職給付費用として計上しております。なお、当該年金基金の年金資産総額のうち、平成19年3月31日現在の掛金拠出割合を基準として計算した当社分の年金資産額は、279,275千円であります。

## (1 株当たり情報)

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)						
1株当たり純資産額 8,878.33円	1株当たり純資産額 212.64円						
1株当たり当期純利益金額 597.52円	1株当たり当期純利益金額 24.05円						
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	<p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p> <p>当社は、平成18年8月9日付で株式1株につき50株の株式分割を行っております。</p> <p>なお、当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の1株当たり情報については、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th colspan="2">前事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額</td> <td>177.57円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額</td> <td>11.95円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	前事業年度		1株当たり純資産額	177.57円	1株当たり当期純利益金額	11.95円
前事業年度							
1株当たり純資産額	177.57円						
1株当たり当期純利益金額	11.95円						

(注) 算定上の基礎

## 1 1株当たり純資産額

	前事業年度 (平成18年3月31日)	当事業年度 (平成19年3月31日)
貸借対照表の純資産の部の合計額(千円)	—	6,907,721
普通株主に係る純資産額(千円)	—	6,907,721
差額の主な内訳(千円)	—	—
普通株式の発行済株式数(株)	—	32,485,000
普通株式の自己株式数(株)	—	100
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の株(株)	—	32,484,900

## 2 1株当たり当期純利益

	前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)
当期純利益(千円)	346,777	744,164
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	346,777	744,164
普通株式の期中平均株式数(株)	580,362	30,942,677
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

前事業年度 (平成17年4月1日から 平成18年3月31日まで)	当事業年度 (平成18年4月1日から 平成19年3月31日まで)								
<p>(株式分割)</p> <p>平成18年7月21日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>1. 平成18年8月9日付をもって普通株式1株につき50株に分割します。</p> <p>(1) 分割により増加する株式数 普通株式 29,238,300株</p> <p>(2) 分割方法 平成18年8月8日午後5時現在の株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1株につき50株の割合をもって分割します。</p> <p>2. 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に行われたと仮定した場合の前事業年度における1株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当事業年度における1株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">前事業年度</th> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1株当たり純資産額 163.96円</td> <td>1株当たり純資産額 177.57円</td> </tr> <tr> <td>1株当たり当期純利益金額 35.08円</td> <td>1株当たり当期純利益金額 11.95円</td> </tr> <tr> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> <td>なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</td> </tr> </tbody> </table>		前事業年度	当事業年度	1株当たり純資産額 163.96円	1株当たり純資産額 177.57円	1株当たり当期純利益金額 35.08円	1株当たり当期純利益金額 11.95円	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
前事業年度	当事業年度								
1株当たり純資産額 163.96円	1株当たり純資産額 177.57円								
1株当たり当期純利益金額 35.08円	1株当たり当期純利益金額 11.95円								
なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。								
<p>(第三者割当増資)</p> <p>平成18年8月9日開催の取締役会において、次のとおり第三者割当増資を行うことを決議しております。</p> <p>(1) 発行株式数 普通株式950,000株</p> <p>(2) 発行価額 1株につき金340円</p> <p>(3) 発行価額の総額 323,000千円</p> <p>(4) 資本組入額 1株につき金170円</p> <p>(5) 払込期日 平成18年8月25日</p> <p>(6) 配当起算日 平成18年4月1日</p> <p>(7) 割当先 東日本電信電話株式会社</p> <p>(8) 増資資金の使途 光ブロードバンド会員などの獲得費用、ブロードバンド普及に伴う通信量増大に対応した設備増強費用などに充当する予定であります。</p>									

## 5 その他

### (1) 役員の異動

#### ①代表者の異動

該当事項はありません。

#### ②その他の役員の異動（平成19年6月25日付予定）

##### 1. 新任監査役候補

監査役 井原 智生（弁護士）

（注）新任監査役候補者井原智生氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 販売実績

区 分	当事業年度 (平成19年3月期)	前年同期比(%)
インターネット接続サービス(千円)	4,251,877	+6.3
インターネット関連サービス(千円)	1,050,295	+4.4
その他(千円)	174,233	+1,341.3
合計(千円)	5,476,405	+9.1

(注) 1 インターネット接続サービスには、新規会員獲得に関わる提携電気通信事業者からの報奨金を含んでおりま  
す。

2 「その他」は、物販事業による売上高となっております。

3 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。